

地道なデータ蓄積と、常に前向きにチャレンジし続ける養豚経営

武熊牧場 武熊俊明・浩美（養豚経営・茨城県石岡市）

地域の概要

石岡市は、茨城県のほぼ中央に位置しており、1次産業の総生産に占める割合は低いものの、肥沃な優良農地と高い技術・大都市近郊という優位性を活かし、米・野菜・果物など幅広い生産が行われている。特に八郷地区では、果物の南限・北限が交差しているという地理的要因もあり、豊富な種類の果樹栽培と、フルーツ狩りが楽しめる観光果樹園が盛んである。また畜産業においては養豚・酪農・養鶏を中心に県内でも有数の産地になっている。

経営・活動の推移



(写真1) 家族写真 左から後継者真史さん、本人俊明さん、妻浩美さん

(表1) 経営の推移

年次	作目構成	飼養頭(羽)数	経営・活動の内容
昭和58年	養豚経営	肥育経営	両親から肥育経営を引き継ぎ、養豚業を開始。
	稲作1.1ha	600頭	
昭和60年	養豚経営	一貫経営	子豚の導入が困難になり、今後の動向を見据えて一貫経営に転換。農業近代化資金を利用し、分娩舎、ストール舎、子豚舎を増築。
	稲作1.1ha	母豚70頭	
平成7年	養豚経営	一貫経営	母豚増頭に併せて、公庫資金を利用し、新たにウインドレスの離乳舎、浄化槽を設置。
	稲作1.1ha	母豚100頭	
平成12年	養豚経営	一貫経営	消費者に美味しいと喜んでもらえる豚肉を目指し、「武熊たくま豚」販売開始。平成26年に商標登録を行う。
	稲作0.7ha	母豚150頭	
平成29年	養豚経営	一貫経営	農場H A C C P取得への取り組み開始。令和元年11月認証。
	稲作0.7ha	母豚150頭	
平成30年	養豚経営	一貫経営	新たなブランド豚肉「常陸の輝き」指定生産者として生産を開始。
	稲作0.7ha	母豚150頭	
令和元年	養豚経営	一貫経営	今後、母豚200頭規模に規模拡大を図る構想のもと、ゆったりと肥育豚が飼養できる環境とするため、畜産クラスター事業を活用し、新たに肥育舎の増棟を図る。
	稲作0.7ha	母豚150頭	

(表2) 経営の実績

経営の概要	労働力員数 (畜産・2000hr換算)	家族構成員	3.8人	
		従業員	2.3人	
	種雌豚平均飼養頭数		150.6頭	
	肥育豚平均飼養頭数		1,298.3頭	
	年間子豚出荷頭数		-頭	
収益性	年間肉豚出荷頭数		3,511頭	
	所得率(構成員)		9.5%	
生産性	種雌豚1頭当たり生産費用		793,209円	
	繁殖	種雌豚1頭当たり年間平均分娩回数		2.4回
		1腹当たり分娩子豚頭数		13.5頭
		種雌豚1頭当たり年間分娩子豚頭数		32.1頭
		1腹当たり哺乳開始子豚頭数		11.5頭
		種雌豚1頭当たり年間哺乳開始子豚頭数		27.2頭
		1腹当たり離乳子豚頭数		10.6頭
		種雌豚1頭当たり年間離乳子豚頭数		25.2頭
		種雌豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数		23.3頭
		肥育豚事故率(離乳時からの事故率)		6.4%
		肥育	肥育開始時	日齢
			体重	7.15kg
	肉豚出荷時		日齢	180日
			体重	115kg
	平均肥育日数		159日	
	出荷肉豚1頭1日当たり増体重		0.678kg	
	トータル飼料要求率		2.98	
	肥育豚飼料要求率		2.55	
	枝肉重量		74.7kg	
	販売	肉豚1頭当たり平均価格		37,599円
枝肉1kg当たり平均価格			503円	
枝肉規格「上」以上適合率			72.5%	

経営管理・生産技術の特色

【規模拡大】

600頭の肥育経営から始まり、70頭の一貫経営に転換してからは、ゆっくりと規模拡大を実施。常に先の状況を見据えて規模拡大を図っており、農場の敷地面積、風通しの良い南向きの豚舎配置、作業同線を考慮した豚舎の増改築を行ってきたため、現在、非常に作業効率の良い配置となっている。今後は、現在取り組み中のクラスター事業の活用により、母豚200頭規模まで規模拡大する予定となっている。

【生産記録の記帳】

養豚業を開始してから、記帳は欠かしていない。農場の繁殖成績はもちろんの事、飼料の給与量、出荷豚の格付け、落ち幅まで、記



(写真2) 分娩舎の様子

帳し、自ら集計・分析を行うことで、現時点での農場の状態を把握できるようにしてきた。この取り組みが武熊牧場の基本であり、ノートを見返すことで、いつ頃、どのような状況だったかはいつでも振り返ることができる。この取り組みは後継者にも引き継がれており、ノートからパソコンに媒体は変化したものの、今も継続して取り組まれている。

【販売戦略】

ブランド化による差別化を図る取り組みは平成12年から開始。消費者に美味しい豚肉を届けられる様に、一般の配合飼料より高価であっても、独自の指定配合飼料の給与にこだわってきた。また、差別化を図らなければ、



(写真3) ストールの様子



(写真4) ウインドレス離乳舎の様子

きちんと自分の豚肉を届けられないと考え、自ら「武熊たくま豚」と名付け、販売を開始。その後、多くの飲食店で使用されるようになり、平成26年には商標登録を行った。

平成28年には、茨城県において、デュロック種系統豚「ローズD-1」の造成が完了。その後、他県ではあまり見られないが、県を挙げて、新たな銘柄豚の確立に向けて取り組みを始めた事に共感し、新たな銘柄豚「常陸の輝き」の立ち上げにも参画し、現在は、指定生産者として、「常陸の輝き」の生産にも携わっている。

【経営移譲】

後継者も結婚し身を固めた事もあり、クラスター事業の活用により規模拡大が図られた後、法人に移行する計画である。元々、経営移譲はなるべく早いうちに実行することが、



(写真6) 肥育舎の様子



(写真5) 子豚舎の様子

後継者のためであるとの考えであったため、近い将来、実現するものと思われる。

【先進技術の導入・省力化・低コスト化】

人工授精（AI）には、早くから取り組みを開始。後継者の就農と同時にAIの比率は高まり、現在は8割がAIである。AIの取り組みは、省力化、低コスト化につながっており、将来的には、母豚200頭規模で種雄豚は5頭で充分足りる見込みである。

【高品質化】

消費者においしいと喜ばれる豚肉を届けたいという想いは、経営開始当初からの想いであり、肉質に対するこだわりイコール飼料へのこだわりは強い。飼育期間中、豚が健康である事がまず第一と考え、お腹の中から元気であればおいしい豚肉にはならないとの理念のもと、全ステージで乳酸菌を添加。肥育



(写真7) 縦型コンポストと脱臭槽



(写真8) 製品堆肥置き場



(写真9) 農場看板



(写真10) 商標登録と指定生産者証

後期の飼料には動物性タンパク質を使用しない等、さまざまなこだわりの指定配合飼料を使用している。毎四半期ごとに飼料の成分見直しも欠かさず行う。飼料原料のチェックは当然であり、糞の状態もチェックし、嗜好性、飼料要求率の動きも過去データと比較し、最良の飼料であるかいつも目を光らせている。

耕畜連携の活動

ふん尿処理は、全て分離し、固形物は縦型コンポストにて堆肥化処理。液状物については、曝気後、膜処理を経て、蒸発散地にて蒸発散処理。

製造された堆肥の約3割は近隣耕種農家へ無償譲渡。残りの約7割は、千葉県肥料メーカーへ販売し、複合肥料混合堆肥の原料として使用されている。複合肥料混合堆肥は、化成肥料と同等の効果で、価格は手頃、散布のしやすさは化成肥料と同じという優れものであり、地元での耕畜連携に加えて農商工連携も実践している。

地域に対する貢献

近隣住民に対して、臭気に対する配慮するため、堆肥化処理は、縦型コンポストで処理。排気も併設の脱臭槽を経て排気されているため、近隣住民からの苦情は全くない。

液状物の処理も、近隣住民の臭気に対する

配慮の一貫で、曝気槽は埋設型を使用。少しも臭気が漏れないよう気を配っている。

近年、さまざまな疾病感染防止のため、農場内への立ち入りに関しては、極力遠慮していただいているが、以前は、農場視察等についても積極的に受け入れていた。農場視察に来られた方の、ほとんどが、農場の整理整頓具合や臭気の少なさに感銘されているとの事であり、日頃から農場美化に努めているからこそ農場視察の受け入れもでき、近隣住民とも良好な関係が保たれている証である。

生活の視点の配慮

【男女共同参画推進の取り組み】

妻は、繁殖部門に従事すると共に、経理処理を担当。農場HACCP構築の際も毎回HACCP会議に参加し、農場運営の柱として活躍している。

【家族経営協定の取り組み】

家族経営協定は結んでいないものの、後継者が就農した時期から、週1日の定休日を設定している。家族経営で家畜を扱う畜産経営を行う場合、毎日、欠かせない給餌作業等があるため、休日がないのが当然のようなのであるが、後継者の就農による意識改革と、明確な役割分担、スケジュールの管理により、家族全員、週1日は休日を取ることができ、それぞれが、余暇を自由に過ごせる体制となって

いる。

将来の方向性

【次世代への継承】

前述のとおり、今後の法人化の後、後継者へ経営移譲を行う計画である。経営を継承する後継者にとっては、不安もあるところではあるが、継承した後、スムーズに事業展開を図れるよう、従業員教育をキチンとしておかなければならないと再度、自覚を持って経営に取り組んでいる。

【今後の経営計画】

母豚200頭へ規模拡大→法人化→経営移譲に向けて取り組むと同時に、今まで積み重ねてきた、データ管理とおいしいお肉を追求する姿勢は、世代が変わっても継続して取り組まれていくはずである。

経営への支援活動

行政との関係も良好である。新規事業やモデル事業、実証試験等協力を依頼されれば、

拒むことはほとんどない。協力することが、ご自身にとっても新たな発見や新しい情報を得る最良の機会であると考えているからである。

常に前向き、協力的な姿勢であれば、逆に何か協力をお願いする際も快く協力していただける。例えば、農場HACCP構築に当たり、県家畜保健衛生所に対し外部支援者として参加を依頼、県畜産協会に対しても、内部検閲員として参加を依頼したところ、両者ともに快諾、約2年10ヶ月の間、毎月実施するHACCP会議に両者とも参加。認証に向けて一体となり構築に取り組んだ結果、認証されるに至った。

後継者においても、地元農業改良普及センター主催の勉強会等に積極的に参加。全国青年農業者会議のプロジェクト発表会にも参加するなど、積極的に養豚関係以外の人々との交流も深めている。